

第34期

明光レポート

2017年9月1日～2018年8月31日



個別指導の明光義塾!



明光ネットワークジャパン

証券コード：4668

## はじめに

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

明光義塾事業の強化、全ての事業の収益力強化、持続的な成長に向けた事業領域の拡大、それを実現するための人材育成、そしてこれらの取り組みを通じた企業価値の向上を基本戦略として取り組んでおります。

しかしながら、第34期連結決算におきましては、売上高19,116百万円、営業利益1,441百万円となり、計画を下回る結果となりました。

また明光義塾事業におきましては、誠に遺憾ながら教室数及び生徒数の減少という結果になりました。



代表取締役社長 田上 節朗

## 今後の成長に向けて

第35期におきましては、明光義塾事業の強化といたしまして、生徒の学ぶ力を伸ばす「明光式！コーチング」による授業サービスに徹底的に磨きをかけるとともに、ICTを活用した様々な学習コンテンツの導入も更に進めてまいります。

また、問い合わせから入会、通塾に至るまでの流れを一貫して追跡するマーケティング機能を強化し、サービスの差別化と競争力の強化を進めながら、生徒数増を実現してまいります。

明光義塾事業以外のそれぞれの事業領域においてもさらに収益性を高め、ブランド力向上と事業としての成長に努めてまいります。

M&Aや海外展開も継続的に取り組み、グループとしての持続的な成長を図ってまいります。

## 配当・株主優待制度について

当期の年間配当金につきましては、計画通り42円とさせていただきます。また、株主優待制度としては、株式の保有年数と株式数に応じたクオカードを進呈しております。

来期の配当予想につきましては、1株当り年間30円としております。

株主優待制度につきましては、現行制度にて引続きクオカード進呈とさせていただきます。

今後も各事業において成長を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

# MEIKO VISION

「民間教育企業」そして「自己実現支援企業」としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業に成長していきます。

当社はこれからも、顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指し、常に前進し続けます。



## 経営理念

教育・文化事業への  
貢献を通じて人づくりを目指す  
フランチャイズノウハウの  
開発普及を通じて  
自己実現を支援する

## 基本方針

教育・文化事業への  
貢献を通じて  
顧客・株主・社員の  
三位一体の繁栄を目指す

## 教育理念

個別指導による  
自立学習を通じて  
創造力豊かで自立心に富んだ  
21世紀社会の人材を  
育成する

## 明光グループ

### 明光ネットワークジャパン

#### 学習塾事業



明光義塾事業

日本初の個別指導塾の運営



#### 早稲田アカデミー個別進学館

早稲田アカデミー個別進学館事業

難関校・上位校向け進学個別指導塾の運営

#### スポーツ事業



明光サッカースクール事業

サッカースクールの運営

#### 幼児・学童事業



明光キッズ

明光キッズ事業

学童保育 + 習い事 + 幼児教室の運営

教育・文化事業を核としてさらなる成長を図り、  
人づくりのトップカンパニーとなる

グループ企業



MAXIS Education

株式会社MAXIS エデュケーション  
「明光義塾」「早稲田アカデミー個別進学館」の  
FC運営等 連結子会社（100%出資）

学習塾事業

K. LINE Co.,Ltd

株式会社ケイライン  
「明光義塾」のFC運営  
連結子会社（100%出資）



国際人材開発株式会社  
日本語学校「JCLI 日本語学校」の運営  
連結子会社（100%出資）

日本語学校事業



株式会社早稲田EDU  
日本語学校「早稲田EDU 日本語学校」の運営  
連結子会社（100%出資）

医系予備校事業

東京医進学院

株式会社東京医進学院  
医系予備校の運営  
連結子会社（100%出資）

海外事業

(韓国)

NEXCUBE Corporation, Inc  
「明光義塾」個別指導プログラムの提供・FC展開  
持分法適用関連会社（23.7%出資）

(台湾)

明光文教事業股份有限公司  
「明光義塾」の運営・展開  
非持分法適用関連会社（25.0%出資）

学校支援事業



株式会社古藤事務所  
大学教育に関する事業等  
連結子会社（100%出資）



株式会社ユーデック  
学内予備校の運営、  
模試・教材の制作・販売等  
連結子会社（88.4%出資）



株式会社晃洋書房  
学術専門書出版  
連結子会社（100%出資）

(シンガポール)

COCO-RO PTE LTD  
シンガポールで幼稚園を運営  
非連結子会社（81.1%出資）



明光義塾って全国にどのくらいありますか？

## 全国に2,029教室を展開しています

※2018年8月末現在

明光義塾は、個別指導塾のパイオニアとして、常に学習塾業界をリードし続けています。

今後も日本全国で「明光義塾」のネットワークを広げていきます！

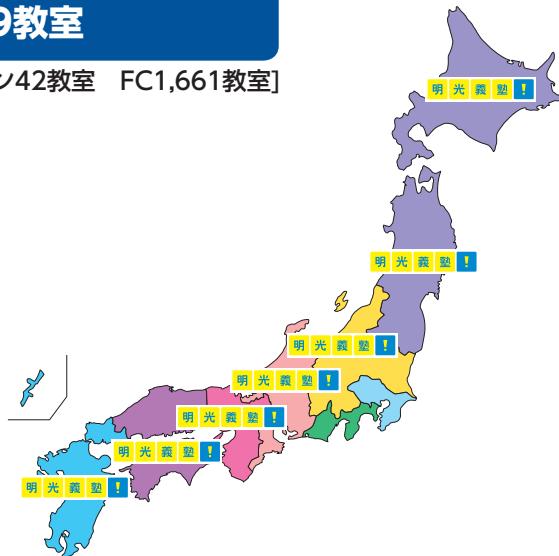


## 明光義塾 2,029教室

[直営233教室 MAXIS93教室 ケイライン42教室 FC1,661教室]

北海道・東北地区	250教室
北関東・甲信越地区	256教室
東京・埼玉・千葉地区	451教室
神奈川・静岡地区	166教室
東海・北陸地区	244教室
近畿地区	309教室
中・四国地区	157教室
九州地区	196教室
合計	2,029教室

2018年8月末現在



当社は、継続した事業運営及び既存事業の成長力確保、収益力強化に向けた事業の基盤強化並びに新たな成長戦略に必要な資金の内部留保による自己資金の充実と、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と位置付けております。今後も持続的な成長と拡大を目指し、投資家の皆様にとって魅力ある資本配当政策を実施いたします。

## 1. 基本方針

継続した事業運営及び既存事業の成長力確保、収益力強化に向けた事業の基盤強化ならびに、新たな成長戦略に必要な資金の内部留保による自己資本の充実と、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と位置付け、今後とも株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

## 2. 資本効率目標

現状の高水準なROEの維持に努めてまいります。

## 3. 自己株式買付け方針

事業環境、投資機会、当社株式の流動性及び市場価格への影響並びに当社財務状況を総合的に勘案し、柔軟且つ機動的に判断することを基本方針といたします。

## 4. 配当政策

経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針としており、年間配当性向は35%程度から80%程度へ引き上げるものとし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

また株主優待制度は、毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上の当社株式を保有されている株主様に対して、保有株式数並びに継続保有年数により、以下の金額相当のQUOカードを贈呈いたします。

継続保有年数	継続保有年数	
	継続保有3年未満	継続保有3年以上※
保有株式数		
100株以上500株未満	1,000円相当	3,000円相当
500株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当
1,000株以上	3,000円相当	5,000円相当

※株主名簿に同一番号で3年（7基準日）連続で記載されている状態



## 5. M&A・アライアンス

外部資源の有効活用、事業拡大・成長の観点からもM&A・アライアンスを重要な経営手段として位置づけ、積極的に実施いたします。

## Topic 1 ● 「JPX日経中小型株指数」の2018年度構成銘柄として 当社株式が選定されました。

株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の2018年度（2018年8月31日～2019年8月29日）構成銘柄として、当社株式が選定されました。

本指数は、JPX日経インデックス400で導入した「投資家にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする、とのコンセプトを中小型株に適用することで、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業が選定され、こうした企業への投資者の投資ニーズに応えることが企図されております。

東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQを主市場とする普通株式を銘柄選定にかかる母集団とし、時価総額や3年平均ROE等の定量的な指標、及び社外取締役の選任や決算情報の英文による開示等の定性的要素を基準に選定された200銘柄で構成されております。

## Topic 2 ● 「第7回企業価値向上表彰」候補50社に 当社が選定されました。

株式会社東京証券取引所が実施する「第7回企業価値向上表彰」において、「投資家の視点を深く組み込んだ経営の実践を通じて、高い企業価値の向上を実現している上場会社」として、当社が選定されました。

株式会社東京証券取引所は、企業価値向上表彰を2012年度より実施しております。東京証券取引所に上場している約3,600社の全上場会社の中から、「企業価値向上経営を実践している会社」として、表彰の選抜対象となった50社に当社が選定されました。2019年1月頃、大賞や優秀賞が公表される予定となっております。

今後も投資家の皆様のご期待にお応えすべく、更なる企業価値向上を目指した事業運営に尽力してまいります。